

青年就農者の育成を

問 農業は高齢化で農作業事故が多発している。若い担い手農家を育成すべきであり、青年就農給付金を充実すべき。

答 先進農業者の派遣研修に対し、生活支援として助成することにしたが、まだ採用には至っていない。価格決定力のある農業者の確保、育成に努めたい。



青年就農者の育成を

子どもの多い世帯の保育料軽減を

問 27年から保育料の算定方法が市民税所得割に変更された。18歳未満の子ども3人以上の世帯は保育料が増額となる。軽減すべきでないか。

答 保育料はこれまでの階層区分と大きく変わらないように決定した。軽減については考えていない。

三条小学校の統廃合について

問 8月4日の検討委員会の基本方針(案)の決定から1カ月余りの速さで三条小学校の統廃合を決定されたが、いつ廃校という方針を決められたのか。

答 耐震の結果についての検討を平成26年度まで行ってきた。補強が困難であるという判断をした。9月10日に非公開で教育委員会協議会を開催し、三条小学校については耐震補強が困難であると最終的に確認した上で、裏館小学校に吸収統合することを協議し、9月15日の教育委員会定例会に諮り、承認を頂いた。

問 平成25年に小中学校8校の耐震診断が行われ、全員協議会で示された資料では耐震診断の終わっている三条小学校の校舎にも触れ、経年劣化対策を行うとあったが、なぜ経年劣化対策はできなかったのか、どのような経過があるのか。

答 経年劣化対策も有効ではないかと一時判断したが、諸般の検討を行った結果、1.5値がそれを行ったとしても文部科学省がいう0.7まで延びるものではないという判断の中で、経年劣化対策を行わなかった。

子ども・子育て支援新制度開始

問 保護者が病気等の理由で養育が困難なとき、夜間を含め一時預かりなどのシステムや施設は整備されているのか。

答 日中は、子育て支援センターで一時預かりをしている。夜間は実施の予定はない。

問 子育て新制度では、職員配置改善に対する財政措置がある。市として、職員の拡充を図るべきではないか。

答 特定の職種や特定の雇用形態のそこだけを取り上げて処遇改善を図ることは困難だ。

公立小学校統廃合計画 小規模の特性を生かしモデル校を検討してはどうか



歴史ある三条小学校のいま

問 適正規模・適正配置に関する基本方針の中で「校舎の安全が確保でき

ない場合」とある。これは検討委員会の議論とは相いれない。入れるのであれば、専門家から説明が必要ではないか。

答 適正規模や配置に関する方針の策定であり、老朽化に対する方針ではない。建築課など意見を聞く必要はない。

問 三条小学校は特別支援教育の拠点校である。地域と連携した「小規模特認校」等を検討してはどうか。

答 通級学級などは他の学校でもやっている。モデル校の設置は全く考えていない。

看護系高等教育機関について

問 看護系高等教育機関の養成コースに作業療法士等、リハビリ職に係る養成コースを今後検討してはどうか。また、潜在看護師に対しての再教育、研修機関として利用できるように検討してはどうか。

答 看護系高等教育機関の開設に係る懇談会の場において検討、議論をしていきたい。

県央基幹病院の候補地決定による市の対応について

問 県央基幹病院の設置場所が決定次第、都市計画道路をはじめとした

なギフト市場の開拓や自社PRなど、二者にメリットが生まれる。

体文センター+総合体育館+α?

問 体育文化センターの改築に向け、複合化の議論をどう進めるのか。

答 体育文化センターおよび体育館機能に加え、日頃の市民交流ができる機能を合わせ持つなどあらゆる可能性を検討し、エリア一体で相乗効果のある総合的施設を整備したい。またなかでの改築が条件の都市再構築戦略事業(社会資本整備総合交付金)と公共施設最適化事業債も念頭に、郊外であれば農振除外の手続き等でスケジュールに遅れが生じるなどの条件面も具体の検討の中で整理が必要。体育・文化に係る方々から意見を聞く組織については検討しなければならない。

土木、建築、農業部門の技術職員の増員について

問 近年建設建築中の事業において、常識では考えられないことが数多く発生しており、道水路についても市民の要望に応えきれない。その要因は、技術職員不足にあると思う。現在の技術職員数は62人で全職員の7.4%であり、土木関係の予算は全体の11.7%、予算の割合からすると98人いなければならぬ。今後建設ラッシュが続くこと

三条風合戦および来年開催される日本の風の会全国大会へ市としてどのように取り組んでいくのか。

問 三条風合戦および来年開催される日本の風の会全国大会へ市としてどのように取り組んでいくのか。

答 三条風協会と連携しながら活性化のために取り組んでいきたい。全国大会についても、来場された方々に対し三条の良さを知っていただくためにおもてなしをしていきたい。

大崎地区都市再生整備計画と地元自治会長協議会、コミュニティの要望について

問 整備区域にある大崎中学校移転跡地の活用については、教育委員会からの要請もあり、自治会、コミュニティ、公民館、小中PTAの代表が集まり協議取りまとめ、平成26年11月12日付で市長宛てに要望した。

答 グラウンドの整備は一ノ木戸小学校跡地のように雨水貯留施設を造り、その上に緑地、駐車場などを整備するののか。

答 看護系学校との連携、交流の場、また災害時の避難場所として講堂を建設すべき。

問 大崎中学校は平成30年4月に一体校として移転し、同年中に全てを解体。看護系学校を市が建設し、平

ふるさと納税来年度から事務委託

問 地元民間企業に委託するメリットは何か。

答 優れた知見とノウハウによる事業効果を期待。事業者からは「無償で協力する」との申し出もあり、大幅な経費削減が図られる。返礼品事業者にとっては、包装や発送等のコスト削減、全国発信される宣伝効果とそれに伴うさらなる受注が期待でき、協力事業者は新たな



ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」HPより



築43年の体育文化センター(左)と築36年の総合体育館(右)